

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 北九州市東部農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

(市全体)		(市全体)		(市全体)	
	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,609	農業就業者数	2,136	認定農業者	132
自給的農家数	1,238	女性	1,078	基本構想水準到達者	48
販売農家数	1,371	40代以下	201	認定新規就農者	4
主業農家数	239	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	10
準主業農家数	217			集落営農経営	0
副業的農家数	915			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計	
			普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積 (H31調査)	1,780	402				2,180	(市全体)
経営耕地面積	1,257	296	243	46	7	1,554	(市全体)
遊休農地面積	14.9	0.5	—	—	—	15.4	(市全体)
農地台帳面積	2,185	995	987	8	0	3,180	(市全体)

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 17日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	33	33			
認定農業者	—	14			
認定農業者に準ずる者	—	10			
女性	—	3			
40代以下	—	1			
中立委員	—	2			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	22	22	22

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

(市全体)

現 状 (令和2年4月1日現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,180ha	474.1ha	21.75%
課 題	全国的に農業従事者の減少・高齢化等によって遊休農地が増加の傾向にある中、地域における中心的な耕作者の確保が農地の有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入((注)市全体の面積)

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

(市全体)

目 標	集積面積	479.6ha	(うち新規集積面積	10.8ha)
	目標設定の考え方:利用権設定の期間満了と新規設定予定面積等を考慮して設定			
活動計画	関係機関との連携を図り、貸し手、借り手の意向等の情報の収集及び提供に努める。また、農業委員と農地利用最適化推進委員が「人・農地プラン」の集落での話し合い、農事組合長会議等に積極的に参加する。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	8経営体	5経営体	6経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	3.4ha	1.1ha	2.9ha
課 題	近年の全産業における雇用情勢の逼迫により、農業就業希望者の確保が困難になっている。更に、斡旋可能な優良農地が乏しいことが、就業意向がある者に対しても門戸を閉ざす結果に繋がっている。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	6経営体	参入目標面積	2.0ha
活動計画	関係機関との連携を図り、貸し手、借り手の意向、農業就業希望者等の情報の収集及び提供に努めると共に、農業就業希望者等へ貸付け可能な農地情報等の提供に努める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題 (市全体)

現 状 (令和2年4月1日現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,195.4ha	15.4ha	0.70%
課 題	全国的に農業従事者の減少・高齢化等によって遊休農地が増加の傾向にある中、地域における中心的な耕作者の確保が農地の有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
(注)市全体の耕地面積2,180haと遊休農地面積西部2.8haと東部12.6haの合計2,195.4ha)

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3.0ha 目標設定の考え方:現在の遊休農地を5か年で解消することを目標に設定		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		50人	8月～10月	10月～11月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・8月～9月に農業委員・農地利用最適化推進委員に実施要領の説明。 ・8月～10月:担当地区農業委員、農地利用最適化推進委員による実態把握・調査。 ・10月～11月:事務局による確認調査の実施。 		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	12月～3月	
その他	特になし。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月1日現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,180ha	0.1ha
課 題	農地転用許可の厳正な審査及び農地パトロール等による転用の履行状況確認。違反転用の早期発見及び是正指導。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入 (注)市全体の面積)

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロールの実施等により、違反転用の早期発見に努め、早期に関係者が現地調査を実施し、早期の是正指導の強化による違反転用の改善を実施する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入